

令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力及び
令和5年度日本NGO連携無償資金協力（概要）

今次署名7案件

令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力

1. クアンビン省統合的クラスター弾等除去計画
2. クアンチ省立総合病院医療機材整備計画
3. ゲアン省ギーキエウ村ギーキエウ第二小学校校舎建設計画
4. ダナン市ホアフー幼稚園フトゥク分園建設計画
5. ハイフォン水産短期大学海洋養殖訓練機器整備計画
6. ニンビン工科短期大学食マネジメント教育訓練機材整備計画
7. ソンラ省ダードー小・中学校寄宿舎建設計画

令和5年度日本NGO連携無償資金協力

8. 性感染症予防を目的とした、ハノイ市民周辺での医療、予防業務専門家の診断、研修、検査能力の向上支援事業

令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力

① 「クアンビン省統合的クラスター弾等除去計画」

1. 案件概要

クアンビン省クアンニン郡及びボーチャック郡において、不発弾・地雷の除去を行うことにより、不発弾により汚染された土地(約2.45 平方キロメートル)を経済的・社会的に利用可能な土地に転換させ、もって同地域住民に対する生命の脅威の軽減及び同地域の経済社会開発に寄与する。



2. 対象地域と現状

(1) クアンビン省

(2) ベトナムでは、ベトナム戦争終結以降、40 年間で不発弾により 4.2 万人以上が命を落とし、約 6.2 万人が負傷しており、依然として国土の約 17%に不発弾や地雷などの爆発物が残存するとみられている。2014 年、同国は政府内に、不発弾・地雷問題を主管する「ベトナム爆弾地雷除去作業センター (VNMAC)」を立ち上げる等して取り組んでいるが、未だ大量に残留する不発弾等を同国政府のみで除去するのは不可能であり、国際的な協力を呼びかけている。クアンビン省は、同国におけるクラスター弾による汚染が最も深刻な地域の一つとされ、VNMAC の報告書 (2018 年) によれば、同省の約 27% (約 2,205 km²) に依然として爆発物が残存するとされている。同省では不発弾の未処理により、現在でも多くの土地が未開発のままであり、基礎インフラ整備や農地開発を阻害している。被供与団体は、1999 年にベトナムでの活動を開始して以来、同国全土で約 37 万発の不発弾を除去し、213 平方キロメートルの土地を開放する成果を上げている (2023 年 4 月時点)。同団体は米国務省からの支援により、省内他地域でも活動しているが、同省の汚染地域は広大であり、かつ、国際 NGO である被供与団体は、国内法令上ベトナム政府からの資金援助を得ることができないため、不発弾・地雷除去活動を継続するための資金が不足している。



検知器で地中に埋まる不発弾を探索する作業員。

3. 供与金額 510,948 米ドル (69,999,876 円)

4. 実施団体 マインズ・アドバイザーズ・グループ・ベトナム

令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力

② 「クアンチ省立総合病院医療機材整備計画」

1. 案件概要

クアンチ省立総合病院の小児科に超音波診断装置1台を整備することにより、適時かつ正確な出生前及び出生後の心疾患の診断及び治療を可能にし、もって同省の新生児の健康の維持、向上を図る。

2. 対象地域と現状

(1) クアンチ省ドンハ市

(2) クアンチ省における乳児死亡率は出生千人当たり 30.69 (2020年：全国平均は 13.90)、5歳未満死亡率は 47.13 (同年：全国平均は 22.30) に上り、全国でも3番目に高い数字となっており、同省における乳幼児への保健サービス、特に出生前・出生後の早期診断の改善が喫緊の課題となっている。クアンチ省立総合病院は、省内の中核病院として新生児の死因の4割を占める先天性心疾患の診療を一手に担っており、2022年には省内の新生児 9,286 人のうち同疾患を有する新生児 317 人が同病院で診断を受けている。しかし、小児科には超音波診断装置が備えられていないため、出生後のチアノーゼや心雑音の有無、呼吸状態といった身体的所見による診断を通じて先天性心疾患を発見する以外方法がない。先天性心疾患を早期発見できない場合、症状悪化、難治化、高度治療法の必要といった困難が生じ、結果として新生児の死亡のリスクが高まる。こうした無用な死亡事案を未然に防ぐため、疾患を早期に発見するために高い効果を発揮する超音波診断装置の整備が急務である。



機材設置予定の部屋

3. 供与金額 67,339 米ドル (9,225,443 円)

4. 実施団体 クアンチ省立総合病院

令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力

③ 「ゲアン省ギーキエウ村ギーキエウ第二小学校校舎建設計画」

1. 案件概要

ゲアン省ギーキエウ村のギーキエウ第二小学校に、新校舎1棟（4教室、313㎡、コンクリート造）を整備することにより、地方農村部における初等教育環境の改善を図り、もって児童の教育の質の向上に寄与する。

2. 対象地域と現状

(1) ゲアン省ギーロック郡ギーキエウ村

(2) ギーキエウ村はゲアン省ギーロック郡の山間部に位置し、村民の大半が稲作中心の農業に従事しており、平均年収は約1,800万ドン（約760米ドル）と全国平均5,600万ドン（約2,400米ドル）を大きく下回る、貧困層の多い地域である。村内にある2つの小学校のうちの1つであるギーキエウ村第二小学校には2022年現在、842人の児童が在籍している。同小学校は教室として使用されている校舎5棟を有しているが、そのうち、1996年竣工のG棟（3教室）の老朽化は著しく、屋根の梁は腐食が進み、レンガは一部が破損しており、強い雨が降れば雨漏りが起こる。そのため、例年台風が襲来する当地域にあって、雨量の多い9月から11月にかけて、G棟を使用しているクラスは度々雨のために休校せざるを得ない。また、G棟では教室が1室不足していることから、5年生のクラスが午前と午後の二部制で授業が行われている。教育訓練省の方針では、教室と教師が不足する場合でも、4～5年生の授業数は少なくとも週25コマ確保することとされており、辛うじて教育訓練省の最低基準を満たすにとどまっている。しかし、授業数の上限は週36コマであり、ゲアン省では追加授業を推奨しているものの、同小学校では、省内の他の小学校では行われている追加授業を全く行えていない。



老朽化したG棟

3. 供与金額 70,514米ドル（9,660,418円）

4. 実施団体 ゲアン省越日友好協会

令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力
④ 「ダナン市ホアフー幼稚園フートゥク分園建設計画」

1. 案件概要

ダナン市ホアバン郡ホアフー村フートゥク地区にあるホアフー幼稚園フートゥク分園の使用されていないトイレを取壊し、敷地内に新園舎1棟（2階建2教室、230㎡、トイレ1室、コンクリート造）を建設することにより、園児の安全でより良い教育環境を確保し、もって教育の質を向上させるとともに、災害時の避難場所の確保を図り、同地区の災害対応能力の向上に寄与する。

2. 対象地域と現状

(1) ダナン市ホアバン郡ホアフー村フートゥク地区

(2) ホアフー村はダナン市の面積の約6割を占めるホアバン郡内に点在する山間部の村の1つである。同村のフートゥク地区には163世帯621人が生活しており、内135世帯521人が少数民族であるコトゥ族に属し、住民の多くは焼畑農業に依存し生計を立てている。同村は中部地方の山間部にあつて台風、洪水等の自然災害が多く、毎年、複数回、甚大な被害に遭っている。ホアフー幼稚園フートゥク分園は、2015年、フートゥク地区に創立され、現在、園児42人が通園し、教諭4人が勤務している。しかしながら、同分園は、教室数が不足しており、同地区には幼稚園に通うことができない児童が40人いる。また、同分園は教室が2室しかなく、在籍園児を3～5歳と5歳児のみの2クラスに分けて授業を行っており、年齢に合った適切なクラス分けができていない状況であり、新園舎建築が喫緊の課題となっている。加えて、同地区は自然災害の被害を受けやすい中部地方の山間部にあるものの、現在災害時に地域住民が避難可能な建物が無い。



3～5歳児27人が使用している教室

3. 供与金額

58,065米ドル（7,954,905円）

4. 実施団体

ホアバン郡人民委員会

令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力

⑤ 「ハイフォン水産短期大学海洋養殖訓練機器整備計画」

1. 案件概要

技術・経済・水産短期大学に、海洋養殖訓練機器一式を整備することにより、同学における実習を含む海洋養殖の訓練環境の改善を図り、同校の教育の質を向上させることで、漁業従事者の就労機会の改善及び所得の向上と安定に寄与する。

2. 対象地域と現状

(1) ハイフォン市キエンアン区

(2) ベトナムは3,260 kmに及ぶ海岸線、約100万km²の排他的経済水域を有し、水産業が国全体のGDPの約5%を占め、重要な産業となっている。しかしながら漁業従事者の所得は他の産業と比較して低い水準にとどまり、その収入は不安定である。さらに、気候変動により漁獲量の変動はより激しくなり、生計はより不安定になっている。同国政府は気候変動への対応と水産資源の保護を重視し、漁業から養殖、とりわけ海洋養殖への漁業分野の再構築を図っている。技術・経済・水産短期大学は全国に3校ある農業農村開発省傘下の水産専門短期大学の1校として、北部を中心とする農漁村の低所得世帯の学生が多く在籍している。また、同大学は、特に漁業から養殖への転換に向けた越政府の施策を受けて養殖人材の養成を期待され、養殖に関する技術指導の2年制の課程及び社会人向けの短期職業コースを設けている。同課程には現在100名の学生が在籍し養殖技術を学んでいるが、海洋養殖については法令で定められた職業訓練の要件を満たした機器を揃えることができないため、教室で理論のみの研修しかできておらず、海洋養殖分野の職業訓練ニーズに十分に答えられていない。加えて、同学では近隣の海洋養殖事業者との提携により海上での実習を開始することを計画しているが、訓練機器がないため、実習の前提となる機材の使用方法を学ぶことができず、実習が円滑かつ効果的に実施できない。



機材を配置予定の教室

3. 供与金額

65,573 米ドル (8,983,501 円)

4. 実施団体

技術・経済・水産短期大学

令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力

⑥ 「ニンビン工科短期大学食マネジメント教育訓練機材整備計画」

1. 案件概要

ニンビン工科短期大学の経済観光学科食マネジメント専攻に、老朽化ないし不足している機材（農機具6種8台、調理器具9種28台、パソコン20台）の整備を行うことで、教育訓練環境の改善を図り、もって少数民族・低所得層等脆弱な立場の者を含む学生・卒業生の就業機会の改善に寄与する。

2. 対象地域と現状

(1) ニンビン省タムディエップ市イエンビン区

(2) 社会的背景・ニーズ

ニンビン工科短期大学は、農作物の栽培から食品の加工・製造及び調理まで学ぶことができる食マネジメント専攻を有する省内唯一の公的教育訓練機関である。同省では当該分野の労働力ニーズが高く、脆弱な状況にある少数民族及び低所得層の若者を含む同校学生は、技能を身に付けることで、卒業後、レストランやホテルなど観光業に就職することを目指している。しかし、既存の食品加工・製造・調理にかかる教育訓練用機材には不足ないし老朽化で使用できないものが多数あり、適切な教育訓練環境を提供できず、実習を伴うほとんどの授業において、実習の質の低下、および実習時間の減少が深刻な問題となっている。また、農業生産分野のカリキュラムが開始されたものの、農機具は近隣農家からレンタルして凌いでおり、農家が使用しないタイミングでしか利用できず、授業運営に支障が出ている。さらに、就職に直結し、サービス業経営上欠かせないとされる、メニュー策定・収支計算・予約情報管理等ソフトウェアの操作方法及び外国語運用能力といったスキルを習得する必要があるにもかかわらず、現有パソコンが不足ないし老朽化しており、機材の整備が急務となっている。



調理器具の設置予定教室

3. 供与金額 72,176 米ドル (9,888,112 円)

4. 実施団体 ニンビン工科短期大学

令和5年度草の根・人間の安全保障無償資金協力

⑦ 「ソンラ省ダードー小・中学校寄宿舎建設計画」

1. 案件概要

ソンラ省フーイエン郡ダードー村のダードー小・中学校に、宿舎1棟5室（135㎡、コンクリート造）及び調理室・食堂1棟（110㎡、コンクリート造）を建設し、不足するベッド45台を整備することにより、地方農村部における初中等教育環境の改善を図り、もって児童の教育の質の向上に寄与する。

2. 対象地域と現状

(1) ソンラ省フーイエン郡ダードー村省

(2) ダードー村はソンラ省フーイエン郡内に点在する山間部の村の1つである。フーイエン郡は山岳に囲まれた峻険な地形と郡内を北西から南東に貫くダー川に阻まれ郡内の交通が十分に整備されていない。ダードー小・中学校は、郡内の交通インフラが未整備で通学困難な地域が多数存在することから、村内の4か所に分校が設けられ、かつ、寄宿舎での生活が就学の継続のために不可欠となっている。現在、同校及び分校には寄宿生活する必要がある児童・生徒が約110人おり、既存宿舎棟1棟には、小中学生62人が居住しているが、全員を収容できないため、6人が同校敷地内に設置された仮設宿舎に生活しているほか、小学生44人が村内各所の分校に設置された仮設宿舎で生活を余儀なくされている。また、同村は気象条件が非常に厳しく、乾季には40℃を超える高温になり、雨季には水漏れが発生するなど、生活環境は劣悪であり、児童の健康状態に悪影響を及ぼしかねない。また、既存の宿舎ではスペースの不足により、多くの生徒が一つのベッドを他の生徒と共有せざるをえない状況のため、二段ベッドの整備が必要である。加えて、宿舎とは別棟である台所と食堂は仮設のトタンの波板で造られ、調理時に不衛生な状態である。宿舎及び調理室・食堂は急斜面に接しており、安全のため地滑りの対策として擁壁工事も必要である。



既存宿舎内部の状況

3. 供与金額 71,841 米ドル (9,842,217 円)

4. 実施団体 フーイエン郡人民委員会

令和5年度日本NGO連携無償資金協力

⑧ 「性感染症予防を目的とした、ハノイ市民周辺での医療、予防業務専門家の診断、研修、検査能力の向上支援事業」

1. 案件概要

ベトナム北部で性感染症、特に梅毒の拡大抑制を目的とした、医療、予防専門家と住民への予防研修を実施する。現地カウンターパートは国立皮膚科病院、実施機関は隣のホアビン省感染症予防センター(CDC)と省内ホアビン市、ラクソン市のCDCと両市の3高校。コロナ禍中でも梅毒が大都市で増加し特に若い男子同性間性行為嗜好者(MSM)間で急増中で、その背景に大都市ハノイ市へ隣接省から毎年卒業生が大勢流出し、同市のMSM増の基盤の独身男子青年群を増加させ、感染拡大の培地化している事に注目し、流出主体の高校生に事前に性感染症予防教育を隣接省で実施し予防意識を向上させ、ハノイ市流入後の性感染症拡大予防に貢献する。



ホアビン省

2. 主な活動内容

- (1) 最新の感染状況把握結果を反映した高校生向け性感染症予防研修改訂教材を完成させる。
- (2) 参加専門家 13 人の研修内容知識、研修方法スキル、能力を向上させる。
- (3) 参加専門家実施の予防研修に参加の高校生 300 人の性感染症予防知識を向上、定着させる。
- (4) 本事業実施通じ、参加専門家の機関に独自に同様の研修を計画、実施、継続させる。
- (5) 参加高校生の卒業後省外への、特にハノイ市への流出率を把握する。
- (6) 参加専門家所属機関に本事業目的に資する機材を供与する。

3. 事業費

総事業費：28,429,447 円（N連申請額：25,989,447 円）

4. 実施団体

特定非営利活動法人バイオメディカルサイエンス研究会